

福井地震を経験した身体障害者の証言から見た今後の課題

A Clinical Study of the Physically Handicapped Person Who Live Through Fukui Earthquake

小柏 博英*
(社会福祉法人 福井市社会福祉協議会)

氏家 靖浩**
(福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター)

1. はじめに

1948年6月28日の福井地震の発生から2008年で60年を迎える。本稿では、過去に「地震」と「豪雨」という大きな災害に見舞われた福井市で暮らす身体障害の方々に当時の様子や経験を聞き取り調査しながら、その「教訓」が生かされてきたことは何か、あるいは生かされていないことは何かを検証し、災害時要援護者への対応について、将来に向けて必要なことを明らかにしていく。

2. 聞き取り調査の概要

(1) 調査対象者

福井市在住の身体障害者手帳1～6級の自宅で生活している方で、実際に福井地震で被災した経験を持つ肢体3名、視覚1名、聴覚1名、合計5名の身体障害の方々である。

(2) 調査方法

2005年5月～10月にかけて、筆頭筆者による面接調査によって行なった。

(3) おもな調査項目

調査項目は、以下のとおりである。

1. 福井地震当時のことについて

(1) あなた自身、どこで、何をなさっておられましたか？

(当時の障害の有無？ 当時の年齢は？)

(2) 当時は、身体等に障害のない方への対応とは別に、障害者への避難・救援・生活支援などは存在したのでしょうか？(自助努力中心？第三者の救援や支援の有無は？)

(キーワード：福井地震, 身体障害者, 災害時要援護者, 防災対策)

* Hirohide OGASHIWA

(Social council association of Fukui city, Fukui)

** Yasuhiro UJIE

(Integrated Research Center for Educational Practice

Faculty of Education and Regional Studies, University of Fukui, Fukui)

2. 近年の災害における障害者の支援について

- (1) 福井地震の時にはなかった支援の仕組み（例えばボランティア）、あるいは当時はあった支援の仕組みなどがあったら教えてください。また、行政や近所（地域）などの対応のちがいなどもお願いします。
- (2) 「自助・共助・公助」ということが言われています。半世紀前の災害の経験者として、近年あるいは将来の災害時の障害者への対応策について、これからも欠かせないものや提言・意見などはございますか？（障害者自身へ、行政へ、その他関係者へ）

3. 福井地震を経験した身体障害者の証言

証言 1

Tさん（男性 事故による上肢障害 当時 14 歳 福井市東部在住）

地震発生時は、親の実家（武生市＝現越前市）に居て無事だった。当時、障害者に対する行政の担当部署があったのか記憶がない。身体障害者福祉協会などの組織もなかったので、身体障害者だからといって特別な支援はなかった。

また、自分が食うのが精一杯で、他の人にかまう余裕はなかった。災害後は、避難所もなく、第三者の救援もボランティアも支えあう仕組みもなかった。近所のつながりはあったが、オープンにすると白い眼で見られたため、自分の障害（手）は隠していた。

災害のことを報道された様子を見て感じることは、最近の障害者は甘えすぎではないか。むしろ、若い人たちが子どもを産み、育てやすいように予算をつけるべきではないか。

証言 2

Hさん（男性 病気による下肢障害 当時 10 歳 福井市北部在住）

地震発生時は、骨膜炎という病気で入退院を繰り返していた。地震発生時はちょうど一時帰宅していて1階で寝ていた。自宅は全壊し、母と叔母と叔母の姑と僕が梁と屋根の下敷きになった。叔母と叔母の姑は死亡した。僕と母は、大工である父やその弟子に救出してもらったが、二人とも首筋などに切り傷を負った。

当時、避難所は設けられなかった。それぞれの家が倒れた家の使える材料をつかって、バラックを建てた。障害者手帳の制度もなかったので、特別な救援や支援もなかった。あくまでも各々が頑張って生き抜いた。僕は1ヶ月後に石川県内の専門病院に入院した。

支えあいといえば、自宅の敷地内には、衛生的な井戸水が湧いていたので、近所の人や通りかかった人に使ってもらった程度であった。

最近の住宅は堅固になっている分、住宅の下敷きが一番怖い。父は、たまたま外出中で、地震発生後にすぐ戻ってきてくれた。そして、家族の居場所がよくわかっていて、のこぎりや斧を使って、すぐ救ってくれた。おそらく現代人にこういう技術を持つ人は少ないだろう。

3 障害（身体・知的・精神）のうち、身体だけがグループホームが福祉の制度化されていない

が、防災の観点でも制度化するべきである。そうすることによって、一人暮らしの身体障害者が安心して地域社会の中で暮らせるようになると思う。

証言3

Fさん（男性 先天性小児マヒによる下肢障害 当時 28 歳 福井市中心部在住）

福井市中心部の福井県庁そばの洋裁店に勤め、仕立ての仕事をしていた。当時は障害者に理解がなく、細々と仕事をしていた。

福井地震が発生したときは勤務中で、建物の下敷きになった。店内に居た子どもたちを順番に脱出させ、自らも脱出した。幸いすり傷程度で済んだ。脱出直後、救援に来てくれた占領軍の兵士が私を見て病院に連れて行こうしたが「自分はケガをしたわけではない」と断った。

当時、避難所はなかった。あくまでも自助努力が中心だったが、バラックの補修などは近所の人も手伝ってくれた。地面に穴を掘り、仮設トイレを設けたが、数日後にチフスが流行した。自分自身もチフスで県立病院へ担ぎ込まれた。

関西方面から宗教団体系の人たちが救援に来てくれ、給水活動やドラム缶の風呂などを用意してくれた。自宅が県庁や市役所に近かったせいか、救援物資のお知らせの通知はひんばんにあったし、たくさんもらえた。しかし、後からわかったことだが、遠方の人などは、もらえなかったようだ。

最近の近所付き合いは、昔よりもお互いの顔が見えてこず、都会化している。これからの災害に備え民生委員は、もっと役割を果たしてほしいし、しっかり活動してほしい。町内会長にも民生委員並みの役割があってもいいのではないかな。

証言4

Yさん（事故による中途失明 当時 26 歳 坂井郡＝現あわら市在住）

地震発生時は、盲学校から帰宅し、冷茶を飲んで寝そべっていた。家族は全員農作業に出かけていた。地響きが鳴り、地面が持ち上がった。そして戸などがはずれ始めたので慌てて外へ飛び出した。自宅は倒壊したが、自分も家族も無事であった。

福井市中心部には救援団のような組織が来ていたようだが、私の自宅周辺では、来た様子はなかった。

盲学校（当時は盲聾学校で田原町駅近くにあった）の寄宿舎は、多少傾いた。家を失なった生徒の避難所になり、しばらくその状態が続いた。自宅の周辺も、盲学校の周辺も家々は軒並み倒壊しており、路上は瓦礫の山だったがその中を一人で歩いた。歩くのに手引きしてくれる人はいなかった。

視覚障害者は、当時と今では暮らす環境がちがう。交通手段なども恵まれている。普段歩き慣れている道を一人で歩行できる人も、災害で街中の状況が一変してしまったら、おそらく一人で歩ける人は少ないのではないかな。万が一に備えて一人ででも歩けるような練習をふだんからしておいた方がいい。

証言5

Iさん（男性 聴覚障害 当時 15 歳 福井市東部在住）

当時は母と兄と私と 3 人暮らしだった。一人で田んぼの作業をしているときに地震に遭った。川やあぜ道や小道などが揺れるのを見て恐ろしくなった。母は福井市中心部に出かけていて夜遅くに無事帰ってきた。

当時、聴覚障害者への避難・救援・生活などに特別な支援はなかった。地震発生直後、近所の人たちが山すその竹やぶに集まるのを見て、意味がわからず、見よう見まねで避難した。地震時には、地盤が強い竹やぶが安全であるということは、後日理解できた。

現代と違って、当時手話ができる人はほとんどいなかった。必要な情報は、家族から教えてもらう方法しかなかった。

今後、身近なところで手話講座が盛んに展開され、コミュニケーションができる人がもっと増えるような地域社会になることを望んでいる。そうすれば、近所の人への働きかけもしやすくなると思う。

緊急時に役立つと思うので、最近、自分自身は携帯電話のメールを使えるように努力した。しかし、多くの高齢聴覚障害者はこういう機器を使うことができないままである。とても気がかりである。

今後の災害発生に備え、聴覚障害者は常に「警笛」を持つように行政等でも周知してほしい。例えば、震災などで家屋の下敷きになったときに、声の代わりに警笛を鳴らすことによって存在を示すことができるようになるからである。

避難所では、服装や帽子・ネッカチーフなどを目印にして、聴覚障害者と手話ができる人がうまく出会えるようなルールを設けて、全国的にも広めていってほしい。

3. 証言の考察と現代に通ずる課題

(1) 当時は「災害時要援護者」という考え方がなかった

福井地震は、太平洋戦争の終戦からわずか3年足らずの混乱期に発生した。そのため、社会全体が食うのに精一杯という時代で、被災した「障害者」への特別な支援策が存在しなかったことが明らかになった。

そして「災害時要援護者」ということばもなかった。この理由として、当時の日本人は平均寿命が短かった（1947年：男50.06歳・女53.96歳 2005年：男78.53歳・女85.49歳（出典：厚生労働省「日本人の平均余命（平成17年度簡易生命表）」）ことや、白い目で見られ、控えめに隠れてひっそりと生活してきたというTさんの証言のように、障害者が自分の欲求を主張するのは困難だったことが推測できる。

また、立派な建物が少なかったせいか「避難所」という考え方は全くなく、近年災害が起こるたびに生じる「避難所生活」での諸課題も全く存在しなかったことが明らかになった。

(2) 当時よりも防災力が低下し、今後の災害時に懸念されること

福井地震を経験した方々の証言の中には、当時よりも現代のほうが、防災力の低下が懸念される点が多く含まれている。特に重要なものとして以下の3点があげられる。

① 避難時や災害発生直後に一人で歩ける技術の低下

ひとつは、福井地震でいつもの様子とは一変してしまった町中を一人で歩いた視覚障害のYさんの証言にあるように、避難時や災害発生直後に一人で歩ける技術が衰えているのではないかと、という懸念である。

21世紀を生きる現代人の多くは、生まれたときから「自動車」が欠かせない生活を送っている。その分、自分の足で長い距離を「歩く」機会が少なくなっている。

財団法人自動車検査登録協力が2006年6月現在で発表している日本国内の自動車の保有台数は、約7,900万台（うち福井県は約64万台）にのぼる（出典：同協力会ホームページ）。また、同会が2005年3月に発表した1世帯あたりの保有台数では福井県が全国1位（1.754台／世帯）となっていて、福井県在住の人々は全国平均よりも自動車に頼った生活を送っているともいえる。

ところが福井地震が発生した 1948 年当時、日本の自動車の保有台数は、わずか約 23 万台だった（出典：大阪府「大阪自動車環境対策推進会議」ホームページ）。おそらく福井県内での台数も 1,000 台にも満たなかったと推測する。このように、日本国内の自動車台数は、この 57 年間に高度経済成長と共に 343 倍にも膨れ上がっているのである。

一方、自動車での避難は、一般的には緊急車両の通行を妨げる場合があるので、特別な場合を除いて使用を控え、道路の冠水、地震発生などでやむを得ず道路上に自動車を放置する場合には、自動車のカギをつけたままにし、緊急災害活動の妨げにならないように務めなければならないが、これまで阪神・淡路大震災など災害時に、マイカーによる避難が緊急車両の通行や救命・救助活動に弊害をもたらしたことも経験している。さらにさかのぼると、1923 年 9 月 1 日に発生した関東大震災では、家財道具を満載した状態で避難した荷車に火が燃え移ったため、河川の橋梁づたいに東京の町中が火の海となり、家屋倒壊よりも火災で多くの人命が失われた（吉村，1977）という事実も残っている。

こうした教訓から考えても、肢体障害者や視力障害者などの身体障害者は、災害発生時には自動車が動けない（動かない）ため、「徒歩」での移動が大いにありえることを認識し、ふだんから自動車での移動だけに慣れきらない心がまえも必要であるといえよう。

②救出技術の低下

ふたつ目は、全壊した家屋から家族によって救出された H さんの証言にもあるように、家族や近所の人たちによる救出技術力のレベルがどこまで保たれているか、という懸念である。

福井地震が発生した当時は、バラックの簡素な造りの家が多かった。このことは、のちに建築基準法の制定のきっかけ（鳥海，1984）となった。また当時の生活では、薪や炭などが必需品で、その関連の道具として、のこぎりやバールだけでなく、斧や掛合などもほとんど家庭でも持っていた。

ところが、社会化・都市化が進む現代は、薪や炭などの燃料は灯油やガス、電気にとって代わられている。自分の手で、木材や釘などを使用して手作りの物を製作する機会は減っている。そのため、斧はおろか、のこぎりやバールを保有していない家庭も少なくない。それどころか、災害時要援護者を含む一般住民の中には、大きな災害が起こった場合に、専門職が救助しに来てくれると思い込む人も少なくない。

しかし、阪神・淡路大震災のような広域的で大規模な災害時には、特に消防や警察や自衛隊による救出活動がすべてに行き渡ることが困難であったため、家庭にあるのこぎりやバールが発生直後の救出に役立った（倉田，1999）ことはすでに実証されている。

そして、その教訓を生かし、行政の備えとしての「コミュニティ防災資機材」が消防署・分遣所や消防分団本部などに配備されている。例えば、福井市では、資機材として、可搬式小型動力ポンプ、ハンマー、のこぎり、発電機、投光機、チェーンソー、エンジンカッター、油圧ジャッキ、可搬式ウィンチ、ハンドマイク、救急箱、毛布、防水シートを用意している。

このように家庭用の各種道具でも、コミュニティ資機材でも、事前に用意しておくことはもちろんのこと、ふだんから使い慣れる機会を意識的に設けていかなければならない。

③自分で生き抜く力（自助力）の低下

3 つ目は、T さんの提言にもあるように、自分で生き抜く力である。阪神・淡路大震災では、避難所で暮らす多くの人たちが「食べ物がない」「水がない」「トイレがない」と声をあげ、市の職員などに「なんとかせい！」と迫った（林，2003）ように、口々に不満を口にする姿がひんぱんに起こった。おそらく、これからどこかで同じような地震が起こっても、「なんとかせい！」と迫る姿は見られるであろう。

しかし、大事なことは、行政などに「なんとかせい！」と迫るのではなく、一人ひとりが災害

に立ち向かい、私たちの社会が災害に強くなるように備えていくことである。だから、災害時要援護者もそうではない人も、非常用持出品や備蓄食糧の用意、情報収集力の強化などを図ることを出発点に自らの防災対応を進めていかなければならない。

4. 身体障害者自身に取り組める防災対策とは

今日では各地でハザードマップが作成され、公表されるようになってきた。ただし、それが素人の人たちに理解でき、自身の問題として擬似的にしろ、実感できるアフターサービスができているだろうか。このためには、行政や専門家と住民の人たちとの間でコミュニケーション（災害のリスクコミュニケーション）が繰り返すことが求められている（岡田，2004）。

さらに最近では、災害図上訓練（DIG：Disaster Imagination Game）のように、参加者自らがハザードマップを作成するなどの手法で、学びを深めている（務台，2004）。

このような中、表1のように、身体障害者自身も日頃から打てる災害予防策はどんどん積極的に行なっていくことが重要である。

【表1】 身体障害者自身に取り組める防災対策

場面	内容	留意点
自宅内で	家具の転倒防止、火災報知機などの設置する。	福祉当局の制度に位置づけられていることもあるので自身で確認を。
地域社会との かかわりで	地元の防災訓練の参加する	自分の存在を地域の人に知ってもらえるチャンス。
	近所への働きかけをする。	近所だけでなく、自主防災組織にもお声かけを。
	見守ってくれる人を増やす。	団体に加入したり、福祉サービスを利用することも見守りのひとつ。
情報収集力 と習熟	自宅の「地区名（校区名）」を覚える。	情報は、町名（住所）ではなく、「地区名（校区名）」で流れることもあるのでご注意を。
	最寄りの避難所までの道順ならびに避難所のバリアフリー状況をチェックする。	道順は複数把握し、途中で避難に耐えうる頑丈な建物も把握。ハザードマップ（危険箇所分布図）も参考に。
	携帯電話とメールの使い方を覚える。	各市町村が運用する「防災メール」にも登録を。
災害発生直後	災害が起こったら、まずは命を守る。	本格的な救援体制ができるまでは自分自身と地域の支え合いが中心。
災害復旧・復興	災害ボランティアセンターを活用する	大規模な災害が起こったら、ボランティアセンターが設置されるので、遠慮せず、問い合わせと活用を。

*務台俊介ら，2004，『高めよ！防災力』ぎょうせい 山村武彦，2005，『人は皆「自分だけは死なない」と思っている－防災オンチの日本人－』宝島社を参考に、筆者が作成

かつて柳田（1978）は、非常時に限定されている防災行政無線の使用基準の考え方について、「何十年に一度の地震がくるまでそっとしておくのではなく、日常の行政事務の連絡などにもどんどん使うようにすることが望まれる。平常の業務の中で使い慣れて初めて、緊急事態になっても使いこなせるのである」と述べている。このことは、表1にまとめた内容だけでなく、災害のあらゆる場面でいえる。身体障害者への継続的なアフターフォローが必要である。

地域における防災活動は、災害を正確に知ることから始まり、それに備える方法を見出し、地域ぐるみで救援・避難等に当たる態勢と施設・設備を整備し、迅速に入手した情報に基づいて的確に

判断し、必要なときには一人も取り残すことなく避難し、安全な場所で数日間救援を待ち、長期にわたる復旧も地域住民が連帯して取り組む、というさまざまな局面を持つ長期の持続的な取り組みである。大切なことは、この防災活動の一つひとつの局面で障害のある人々の参加が保障されなければ、その人々の安全と安心を保障できないということである。(河村, 2005)

1981年の国際障害者年以降、障害を有する方々への市民の理解や交流が深まったといわれるが、その一方で小地域レベルでは、核家族化やプライバシー意識の高まりなどで人と人とのつながりが薄れている。そのため、一昔前であれば自然発生的に確立されていた支え合いや情報の伝達体制は、あえて近所への働きかけをしないと成り立たないという状況になっていることを、身体障害者自身も深く認識しなければならないだろう。

参考・引用文献

- ・厚生労働省, 「日本人の平均余命(平成17年度簡易生命表)」ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life05/01.html>
- ・大阪府, 「大阪自動車環境対策推進会議」ホームページ
<http://www.epcc.pref.osaka.jp/kotsu/suisin/ayumipdf/huzoku1-2.pdf/>
- ・財団法人自動車検査登録協力会, 「自動車保有台数」ホームページ
<http://www.aira.or.jp/number/index.html>
- ・吉村昭, 1977, 『関東大震災』文春文庫 P121
- ・倉田和四生, 1999, 『防災福祉コミュニティ地域福祉と自主防災の統合ー』ミネルヴァ書房 P110~111
- ・鳥海勲, 1984, 『災害の科学』森北出版 P70
- ・林春男, 2003, 『いのちを守る地震防災学』岩波書店
- ・岡田憲夫, 2004, 「持続的な国土と地域づくりのための総合的な災害リスクマネジメント」『人と国土21』2004年11月号 P16~22
- ・務台俊介ほか, 2004, 『高めよ! 防災力』ぎょうせい P71
- ・山村武彦, 2005, 『人は皆「自分だけは死なない」と思っているー防災オンチの日本人ー』宝島社
- ・柳田邦男, 1978, 『災害情報を考える』NHKブックス P77~78
- ・河村宏, 2005, 「障害のある人々の防災活動」『ノーマライゼーション』2005年7月号
鉄道身障者福祉協会 P10~14